

自治体の課題、現状

令和6年度に行った県内市町村への調査では、市町村が抱える課題としては、「指導者の確保」が最多であり、これは、令和5年度の調査と同じ結果であった。さらに「指導者の確保」につづき、「財政的な支援の在り方」、「会費等の取扱い」という順になっている。

市町村	令和5年度 (令和5年6月調査分)		令和6年度 (令和6年8月調査分)	
	課題	市町村数 (の人数)	課題	市町村数 (の人数)
市町村	指導者の確保	39	指導者の確保	36
	指導者への研修	2	指導者への研修	3
	学校の教職員の兼職兼業	15	学校の教職員の兼職兼業	6
	活動場所(体育施設等)の確保	6	活動場所(体育施設等)の確保	4
	地域クラブ使用時の学校施設の管理	2	地域クラブ使用時の学校施設の管理	4
	平日と休日の指導者の連携	12	平日と休日の指導者の連携	8
	会費等の取扱い	12	会費等の取扱い	13
	各市町村の財政的な支援の在り方	18	各市町村の財政的な支援の在り方	26
	保険の在り方	1	保険の在り方	2
	大会参加の在り方	4	大会参加の在り方	8
	まだ十分に検討ができていない	20	まだ十分に検討ができていない	3

【県内市町村の抱える課題】

令和5年度 12市町村が実施

水俣市	玉名市	玉東町	和水町
南関町	長洲町	大津町	高森町
西原村	氷川町	湯前町	水上村

令和6年度 15市町村が実施

八代市	玉名市	山鹿市	宇城市	玉東町
和水町	南関町	長洲町	大津町	高森町
南阿蘇村	西原村	氷川町	山江村	上天草市

【実証事業に取り組む市町村】

指導者の確保については、県で指導者バンクを設置し、大学や競技団体への周知を行う等、課題解決に向けた取組を行っているが、登録者数は、まだ課題を解決するには、十分な数までに達しているとは言えない状況である。

県内の市町村は、それぞれの実情に合わせて取組を進めている。検討委員会の設置やコーディネーターを配置する市町村の数は、令和5年度から増加しており、県内の地域移行の取組は着実に進んでいる

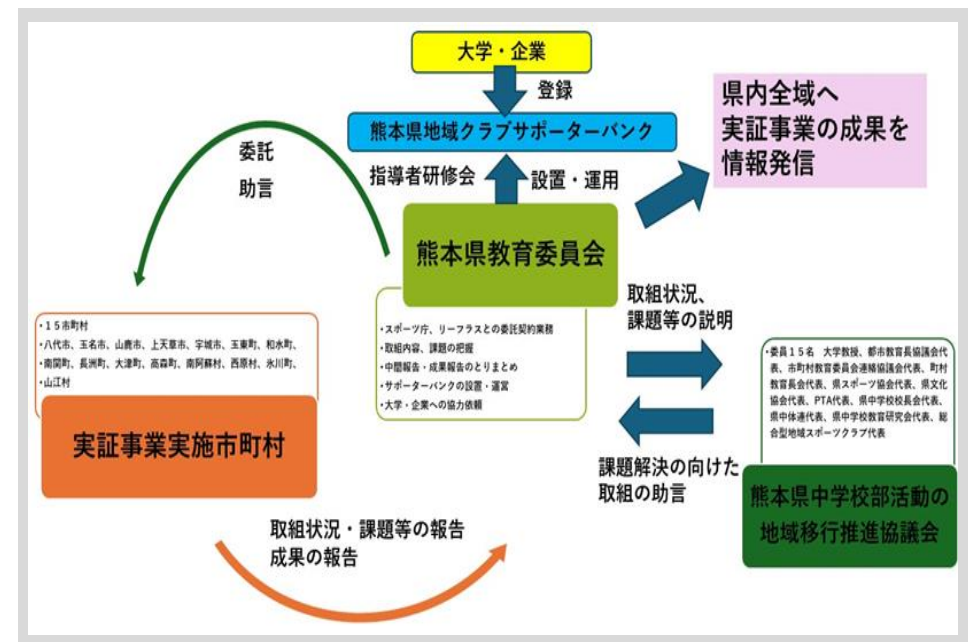
と考える。

今年度は、令和5年度か3市町村増え、15市町村が実証事業に取り組んだ。

地域移行関連の取組、成果

- 県総括コーディネーターの配置により、市町村との密な連絡が可能になった。
- 指導者の確保に向け、大学、企業、銀行、郵便局、教職員等に指導者バンクについての周知を行い、指導者バンクの登録者数は190人に達した。
- 指導者研修会を6回（知識研修3回、実技研修3回）開催し、指導者の質の保障を行った。
- シンポジウムを開催し、地域移行の目的や課題、地域移行後の目指す姿等、広く県民に地域移行の取組について周知した。

運営体制図



自治体の課題、現状

令和6年度の市内中学校の部活動数は、運動部が15種目（96部）、文化部が5種目（12部）であるが、運動部と文化部ともに部員数の減少により単独でチームを編成することが困難な状況になってきている。

本市においては、中学校部活動整備事業として、令和3年に「八代市中学校部活動改革検討委員会」を立ち上げ、令和6年12月までに計6回の会議を開催してきた。本市の方向性として、現在の中学校部活動を発展的に地域クラブ活動への移行を進めていくこと、市全体として部活動を再編していくため、拠点校部活動及び合同部活動の導入に向けた整備事業を行うこととした。

地域クラブ活動へ移行する際の課題としては、運営主体の整備や指導者及び財源の確保等がある。また、本市は平野部から山間部まで地理的に範囲が広いため、生徒の移動手段も大きな課題となってくる。

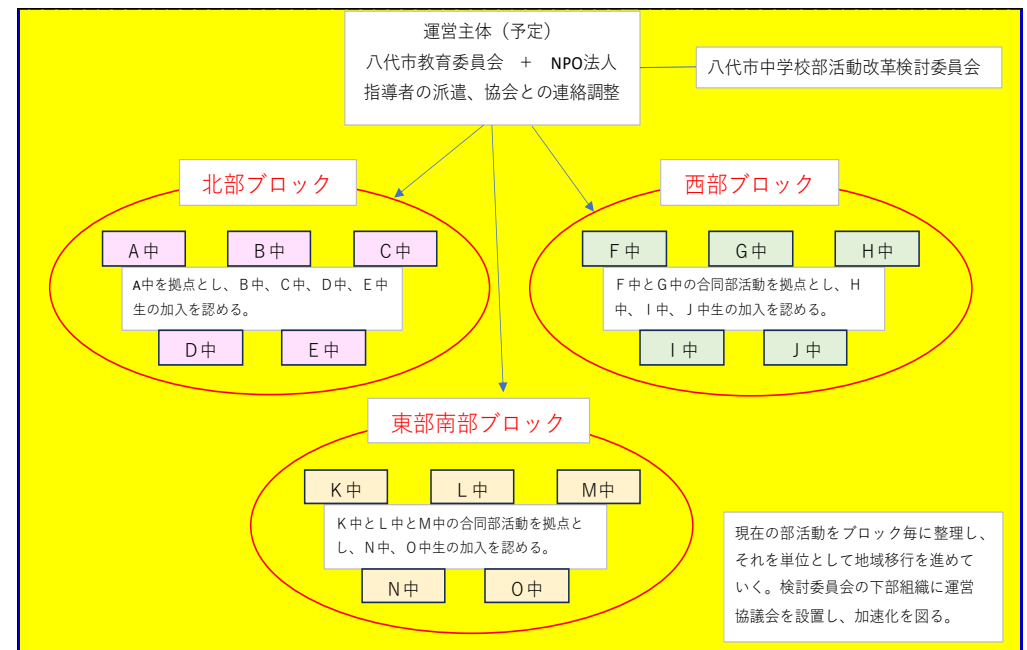
予定している地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	15校	全生徒数	2,923人
域内の部活動数	運動部96部 文化部12部	部活動加入率	54.1%
主な運営団体	NPO法人（八代市スポーツ協会等）を予定		
主な種目	現存する部活動の種目を地域クラブ活動へ移行予定		
平均的な活動回数	休日のみの活動 4回/月を予定	主な活動場所	中学校体育施設

地域移行関連の取組、成果

- ・コーディネーターを任用したことにより、事務局（本市教育委員会）の負担が軽減するだけでなく、拠点校部活動及び合同部活動の導入に向けてのヒアリングをよりに各中学校と実施することができた。また、ヒアリングの中で、本市の取組の方向性等も説明していただいた。
- ・地域移行に関する情報や本市の取組状況等について、学校や保護者等に情報を発信するために、事務局からのお知らせとして、「八代市立中学校部活動の地域移行に関する「瓦版」を発行した。

運営体制図



自治体の課題、現状

- 本市においても、人口減少や少子高齢化が進んでおり、児童生徒数も年々減少の一途にある。中学校では自分が希望する部活動がない、単一校でチーム編成ができないといった状況が慢性的に続いている。
- 部活動を担当する教職員も高齢化が進み、部活動への負担感が高く積極的に取り組もうとする教職員も減少している。
- 地域移行を進める上で、指導者の確保と財源の確保とともに、これまで当たり前前に学校が担ってきた部活動を地域に移行することへの理解と協力、まわりの意識改革が必要と考える。

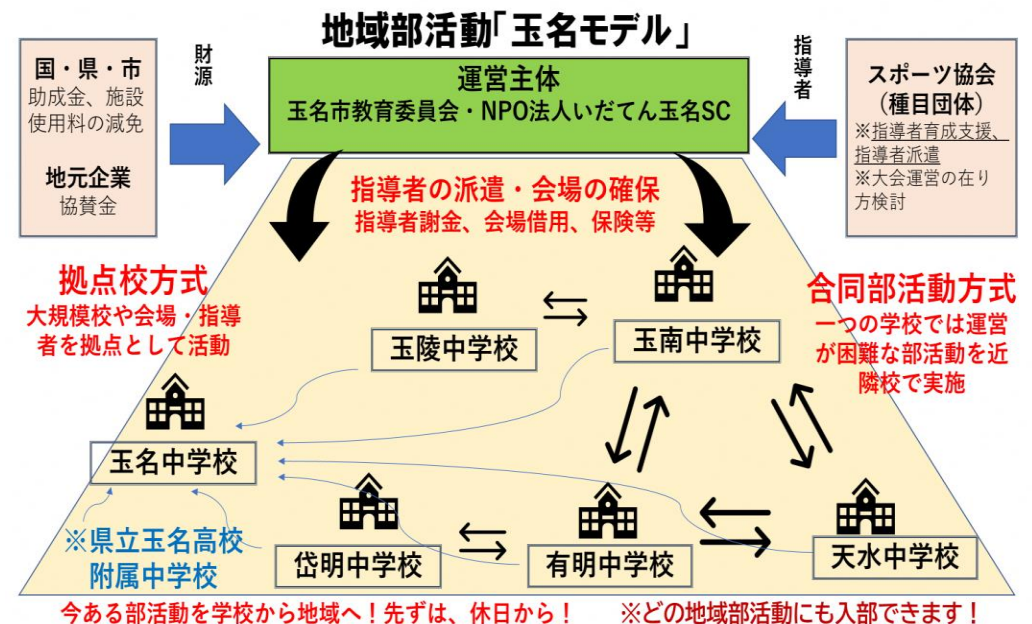
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	6校	全生徒数	1,537人
域内の部活動数	52部	実施した地域部活動数	24部
全体の指導者数	64人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	NPO法人いだてん玉名SC（総合型地域スポーツクラブ） 玉名市教育委員会		
主な種目	11種目（軟式野球、バレーボール、ソフトテニス、卓球、サッカー、バドミントン、ハンドボール、ラグビー、柔道、剣道、バスケットボール）		
平均的な活動回数	4回/月（休日のみ）	参加生徒実数	471人
参加会費	8,000円/年 （年会費2,000円） （入部金6,000円）	主な活動場所	各中学校他

地域移行関連の取組、成果

- 実証事業2年目、昨年度の9地域部活動から4月当初は17地域部活動でスタートすることができた。さらに、**中体連大会後の新チームからは24地域部活動が休日に活動している。**
- 参加した生徒の**8割が「地域部活動に満足している」と答え、8割の保護者が「今後も地域部活動に参加させたい」と答えている。**
- 教職員のアンケートでは、7割が「負担感が軽減した」、**9割が「今後も地域部活動を継続してほしい」と答えている。**すべての学校において超過勤務者数（部活動が要因）の減少も認められた。

運営体制図



自治体の課題、現状

山鹿市立中学校は5校で、令和6年度の生徒数は、1,250人となっており、平成26年度と比べ167人の減少となっている。

また、令和6年度の部活動は、スポーツ系、文化系あわせて53部あり、1、2年生851人のうち、561人が加入しているものの部員数の減少と偏りにより、単一校では大会参加のみならず日々の活動においても成り立たないことから、すでに一部の種目では、複数校による合同部活動が行われている。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	1,250人
域内の部活動数	53部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	8人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	山鹿市教育委員会（コーディネーター）		
主な種目	軟式野球		
平均的な活動回数	12回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：13人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	山鹿中学校・山鹿小学校 カルチャースポーツセンター

地域移行関連の取組、成果

○アンケートの実施及び集計分析

教職員へのアンケート調査で条件付きではあるが約半数の教職員が「地域移行後の部活動の指導にかかわってもよい」と答えている。

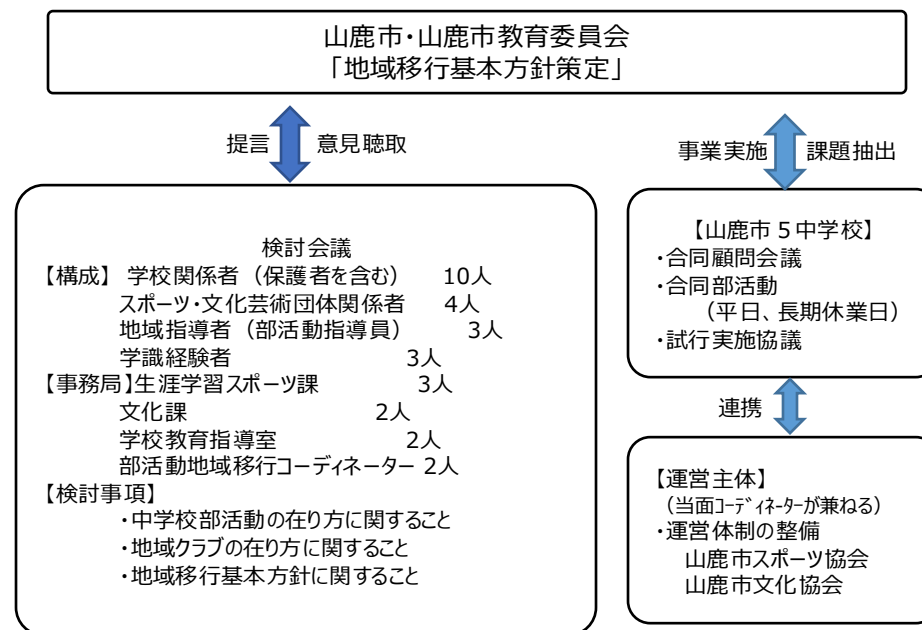
○合同部活動の実施

今年度から長期休業中の合同部活動を試行的に全種目で実施し、個人種目では学校単位で別の活動をするなど課題が見られた。

○基本方針の策定

部活動地域移行検討会議を実施し、「地域移行基本方針」を策定した。

運営体制図



自治体の課題、現状

本市中学校の生徒数は、平成24年度の生徒数888人に対し令和6年度は519人と369人減少（減少率41.6%）となっており、少子化の影響により著しく減少傾向にある。

また、小規模校が多く、部活動においては種目の選択及び人員の確保が困難な状況が続いており、部活動の加入率も61.1%となっている。

なお、本市における休日の部活動地域移行への課題として、①学区を超えた部活動に関する課題、②受け皿となる組織の課題、③指導者に関する課題、④費用負担の課題、⑤大会等の運営に関する課題の5点が挙げられる。

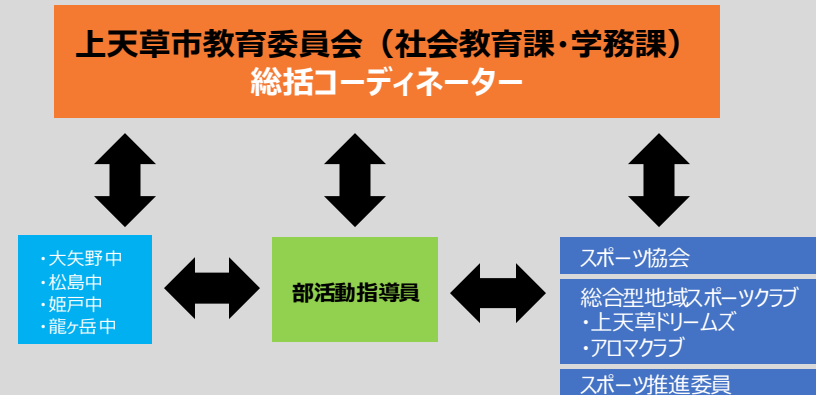
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	4校	全生徒数	519人
域内の部活動数	24部	実施した地域クラブ数	0クラブ
全体の指導者数	0人	全体の運営スタッフ数	0人
主な運営団体	上天草市教育委員会		
主な種目	—		
平均的な活動回数	—	年間平均参加生徒実数	—
参加会費	—	主な活動場所	—

地域移行関連の取組、成果

- ・令和6年6月 アンケート調査を実施
- ・令和6年11月 「上天草市立中学校における休日の部活動地域移行推進計画」を策定
- ・令和7年2月 総括コーディネーターを配置

運営体制図



【組織ごとの役割】

- 上天草市教育委員会：休日の部活動地域移行業務を総括的に管理
- 部活動指導員：教育委員会から委嘱された会計年度任用職員
- スポーツ協会：各種目団と連携及び指導者の確保と育成
- 総合型地域スポーツクラブ：地域クラブ活動の受け皿となり、多様なスポーツ活動の場を提供
- スポーツ推進委員：地域クラブ活動の支援及び調整

自治体の課題、現状

本市の人口は年々減少しているものの、市内5つの中学校生徒数はここ数年現状を維持している。しかしながら、中学校部活動の加入率は平成30年度の79.5%に対し、令和5年度は68.4%、令和6年度は64.2%と年々、減少傾向にある。

加えて、各学校間で生徒数（部活動数）に偏りがあるため、市内の中学校によっては部員不足のため単独でのチーム編成が困難であったり、生徒の希望する種目の部活動がなかったりしている。

また、本市は東西に広く、各中学校間の距離が遠いため、合同部活動方式や拠点校方式を採用する場合も移動に苦慮している現状である。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	5校	全生徒数	1,542人
域内の部活動数	45部	実施した地域クラブ数	0クラブ
全体の指導者数	0人	全体の運営スタッフ数	0人
主な運営団体	なし		
主な種目	なし		
平均的な活動回数	0回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：0人/クラブ 1年：0人/クラブ
参加会費	— 円/年	主な活動場所	—

地域移行関連の取組、成果

中学校地域移行検討委員会を立ち上げ、（下表1のとおり）

宇城市における中学校部活動の地域移行について、様々な立場（総合型スポーツクラブや学校長・PTAなど）からの意見をまとめることができた。中学校部活動の今後の在り方に関するアンケートを実施し、今後の地域移行の方向性が明らかになった。

宇城市の令和7年度以降の方針を明らかにして取り組む方向性を示すことができた。

その後、中学校部活動の拠点校方式や休日の地域移行の実施を目指し検討を進めてきたが、コーディネーターの雇用ができていないことや、現在、本市に設置している指導者バンクが形骸化し、指導者の確保ができていないことにより、整備・充実をすることができなかった。

そこで、休日の地域移行を進めるためには、まずは指導者の確保が必要不可欠であると考え、形骸化している指導者バンクを市スポーツ協会や市スポーツ推進委員協議会と連携し整備を進めた。（下表2のとおり）

今後は、市教育委員会・コーディネーターを中心として、運営・実施主体の整備を早急に行い、令和7年度から拠点校等の実証事業を実施し、令和9年度夏頃の休日部活動の地域移行を目指す。

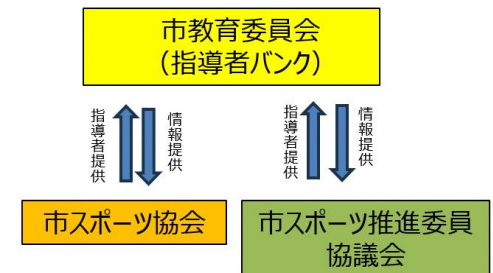
運営体制図

検討委員会 体制図

検討委員会は、委員20人以内で組織する。委員は、次に掲げる者のうちから宇城市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が委嘱し、又は任命する。

- (1) 宇城市小・中学校長会の代表者
- (2) 宇城市立小学校又は中学校の教職員
- (3) 宇城市立小学校の児童又は中学校の生徒の保護者
- (4) 宇城市スポーツ団体及び文化団体
- (5) 宇城市内総合型地域スポーツクラブ
- (6) 識見を有する者
- (7) その他教育委員会が必要と認める者

（下表1）



（下表2）

自治体の課題、現状

玉東町では、2つの小学校から、ほとんどの生徒が1つの中学校に進学する。生徒数については、横ばいで推移すると思われるが、活動種目によってはチームが編成できない活動もあり、来年度以降引き続きスポーツに触れる機会の提供を行うとともに、町外からの参加者受入れも行う必要がある。

令和5年度から部活動の地域移行に向け検討を重ねた結果、令和7年4月から中学校部活動をすべて廃止し、地域移行することとしたが、指導者や参加費、練習時間の決定など多くの課題があり、令和6年2月以降、可能な部活動からテスト移行を実施するとともに、各関係機関と連携を図ってきた。

また、スムーズに移行できるよう、保護者・教員・生徒・スポーツ協会を対象に説明会の開催や、広報紙・HPを活用し住民へ周知した。

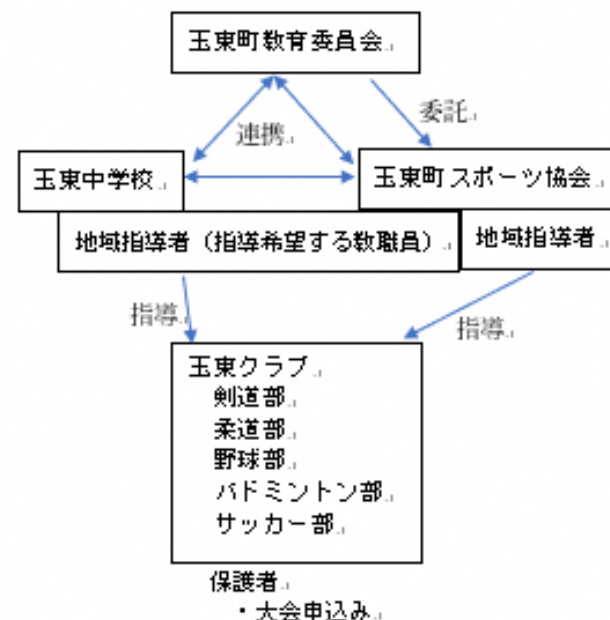
来年度より実施する地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	158人
域内の部活動数	7部	実施した地域クラブ数	9クラブ
全体の指導者数	14人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	玉東町教育委員会		
主な種目	軟式野球、女子バレーボール、剣道、柔道、サッカー、陸上、バドミントン		
平均的な活動回数	5回/週	年間平均参加生徒実数	3年：36人/クラブ 2年：42人/クラブ 1年：33人/クラブ
参加会費	5,000円/月 ※受益者負担3,000円/月、残りは町負担	主な活動場所	玉東中学校、 玉東町体育施設

地域移行関連の取組、成果

- ・令和7年4月から平日・休日ともに完全移行する。
- ・運営は町教育委員会が行う。
- ・町スポーツ協会の各種目に指導及び指導に係る後継者育成を委託。
- ・参加費5,000円（受益者負担3,000円/月、残りは町負担）
- ・町外からの参加者も受け入れ可能。（参加費負担も町内生徒と同様）
- ・困窮世帯については、半額減免。
- ・年4回に分けて引き落としをする。
- ・生徒の学校での様子・クラブでの様子を共有する。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・地域全体の課題は、少子化が進む中で、部活動（地域スポーツクラブ活動等）の運営、チーム形成ができなくなっている。
- ・地域移行の取組の現状は、ソフトテニス競技およびバドミントン競技においては、コーディネーターを配置し、平日・休日ともに、顧問教員を配置せず、完全に地域移行ができています。他の運動部活動については、休日の地域移行を進めるために指導者を配置しているが、実情は、顧問教員とともに指導している部もある。地域移行を進める上での課題は、指導者謝金に充てる受益者負担（金銭面の課題）をどうするかにある。

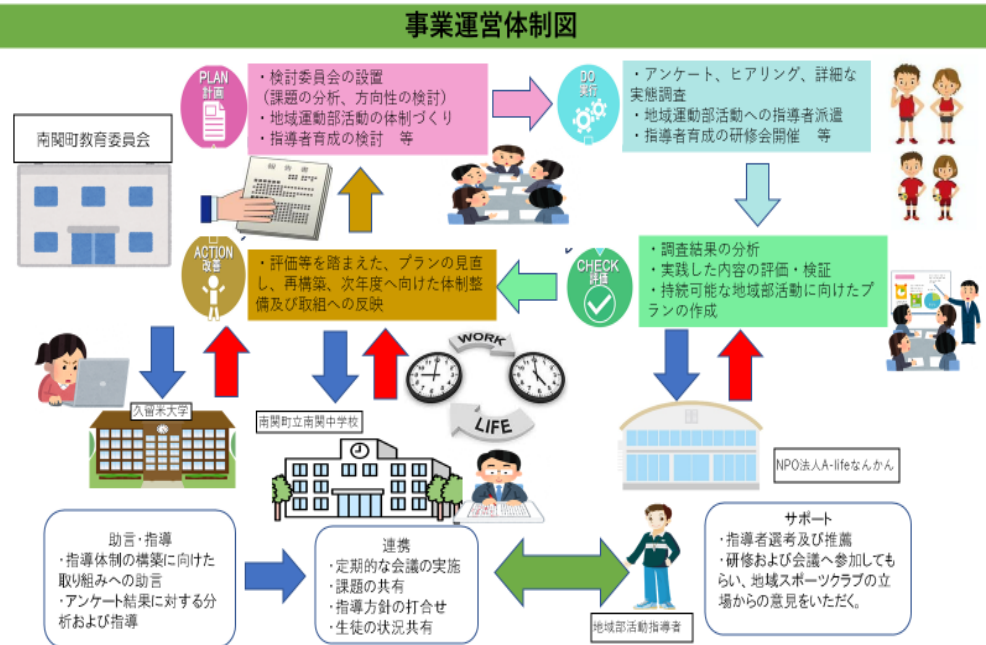
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	178人
域内の部活動数	9部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	5人	全体の運営スタッフ数	7人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	陸上競技、ソフトテニス、バドミントン、バスケットボール		
平均的な活動回数	8回/月 20回/月	年間平均参加生徒実数	3年：4人/クラブ 2年：5人/クラブ 1年：6人/クラブ
参加会費	20,000円/年 (消耗品費等)	主な活動場所	南関中学校等

地域移行関連の取組、成果

- ・バドミントン競技およびソフトテニス競技において、総合型スポーツクラブにコーディネーターを配置し、今まで顧問教員が担っていた業務をすべて、コーディネーターが行っている。その成果もあり、2部活動において、顧問教員を配置せず、教員の負担軽減につながっている。
- ・生徒の自主的・自律的な部活動（スポーツクラブ活動）のために、「未来の部活動ワークショップ」を年3回開催した。将来的には、顧問教員を配置せず、レクリエーション的なスポーツクラブ活動を生徒主体的に実施できるような体制を目指す。

運営体制図



自治体の課題、現状

・本町においても例外ではなく少子高齢化はすすんでいる。
 そのような中、生徒たちのスポーツ活動を持続させていくためには以前より財源の確保、指導者等人材の確保が挙げられてきたためそれを解消するべく関係団体との話し合いや検討委員会を設け協議を重ねている。
 R6年度より中学校が1校となったため情報の共有などは円滑になったものの練習会場の確保などの問題も考慮されている。

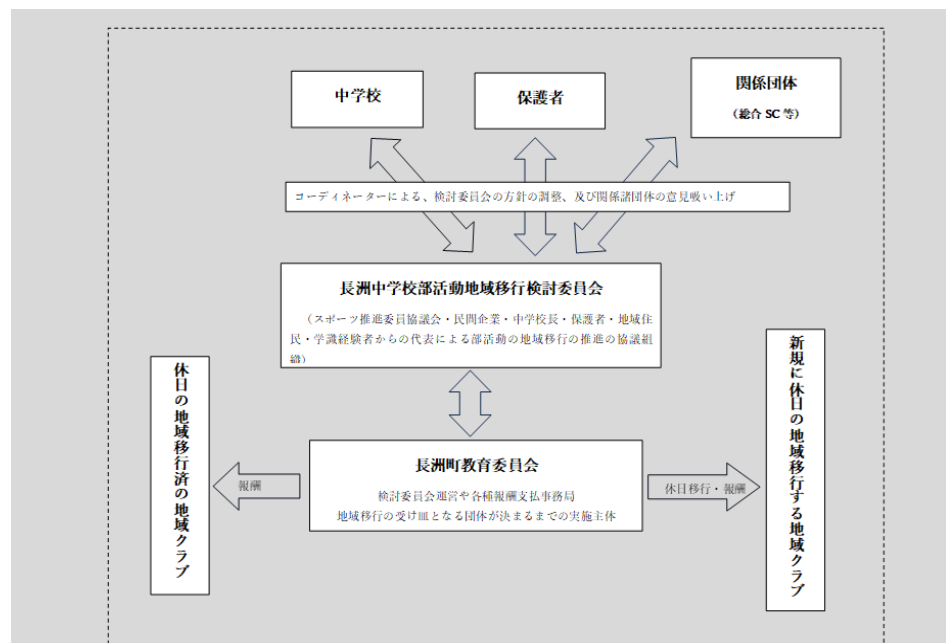
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	344人
域内の部活動数	10部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	6人	全体の運営スタッフ数	0人
主な運営団体	長洲町		
主な種目	軟式野球、バレーボール、ソフトテニス、剣道		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：8人/クラブ 2年：7人/クラブ 1年：7人/クラブ
参加会費	0円/年	主な活動場所	長洲中学校

地域移行関連の取組、成果

・これまでの検討委員会の意見などを集約し書面を作成したことにより今後財政部署等に対し必要性を求める説明が可能となった。
 ・運営の受け皿は未だ定まらないもの少しずつではあるが関係団体との協議が進められた。

運営体制図



自治体の課題、現状

本町においては、2校の公立中学校があり、生徒数195人で9部活動が活動している。昨今の生徒数をみると、横ばい状況で特に目立った減少となっていないが、部員数が減少して単独校でチームが成り立たない部活動が生じている。要因としては、少子化や単独校でチームが成り立たないことがクラブチームへの加入を促進している状況である。

また、外部指導者が配置されて配置されていない部活動も多いため、地域指導者を確保して地域社会全体でスポーツ活動の環境を整備していく必要がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

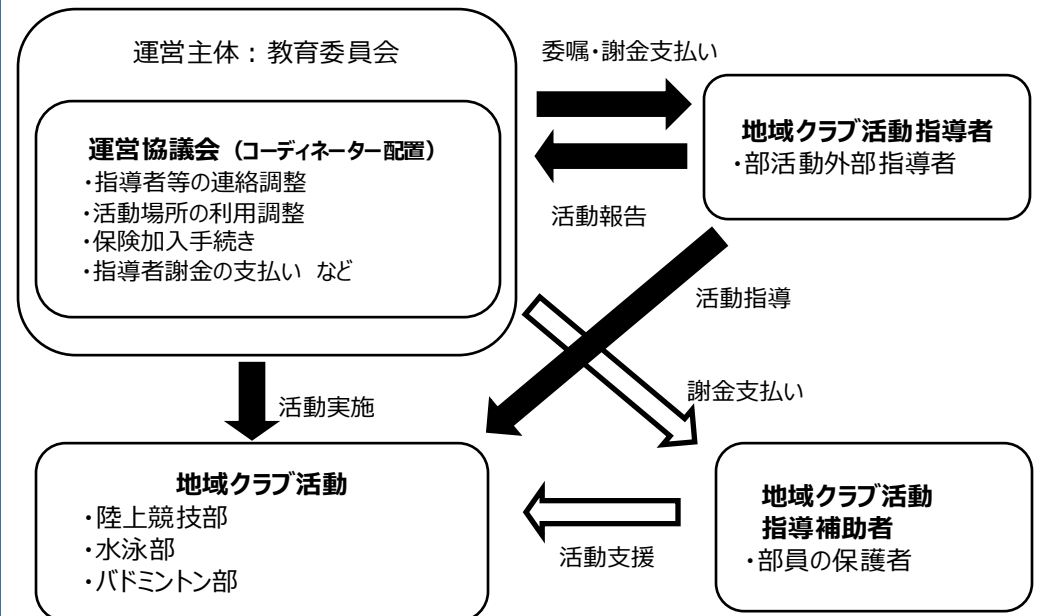
中学校数	1校	全生徒数	122人
域内の部活動数	6部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	6人（教員を除く）	全体の運営スタッフ数	6人+保護者
主な運営団体	教育委員会		
主な種目	陸上競技、水泳、バドミントン		
平均的な活動回数	9回/月 ※3クラブの合計数	年間平均参加生徒実数	2年：6人/クラブ 1年：6人/クラブ
参加会費	徴収していない	主な活動場所	菊水中学校 和水町総合グラウンド

地域移行関連の取組、成果

取り組みとしては、現在活動している学校部活動の中で、外部指導者が配置されている3つの部活動において、休日（土・日・祝日）の活動を顧問である教員が参加せずに、外部指導者のみで活動を実施した。

また、昨年度から設置した部活動検討委員会の中において、外部指導者が一人で指導する際の安全面などに対して懸念する意見があった。そのため、外部指導者と顧問との意見交換会、保護者への説明会を開催して、**部員の保護者にサポーター（指導補助者）**役として協力してもらうことで、複数人による指導体制を整備して活動を実施した。

運営体制図

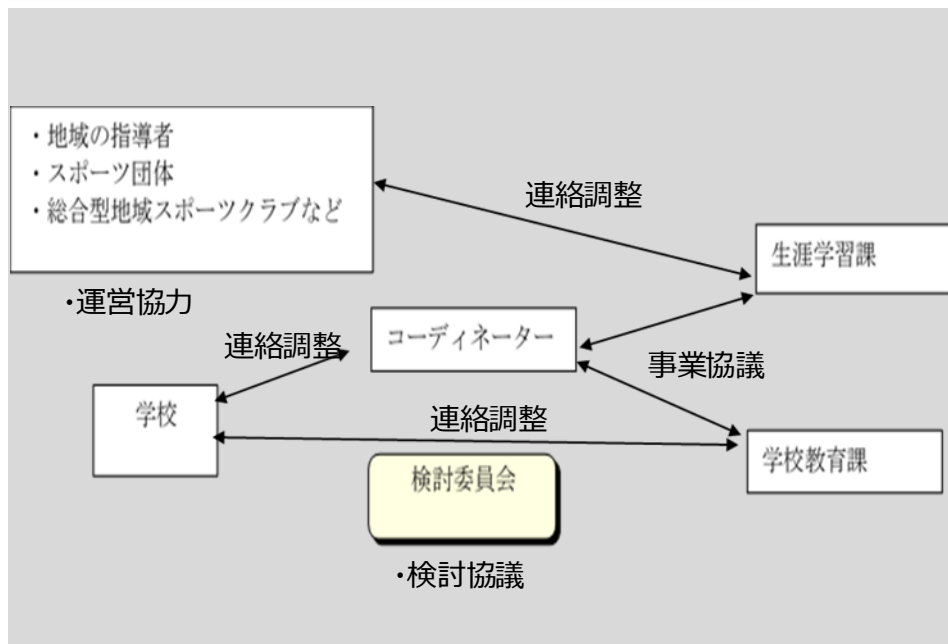


自治体の課題、現状

現在、当町2校の運動部活動は、野球（2）、サッカー（2）、バレーボール（男2女2）、バスケットボール（男2女2）、陸上競技（2）、剣道（2）、卓球（男女1男1女1）、ソフトテニス（男2女2）、バドミントン（1）、空手道（1）の25部活が活動している。

一部の団体スポーツにおいてメンバーが揃わない現状がある。令和8年度の休日の地域移行に向けて、活動体制、指導者の確保、財源確保、施設利用などの課題解決を関係団体と協議している。

運営体制図



地域移行関連の取組、成果

○両中学校にある同じ種目を、各部活動ごとに、7月から毎月1回として、土曜か日曜のどちらかの休日に、合同の練習会を**試験的**に実施し、地域クラブ活動の運営体制を検討した。

○大学生のアシスタントコーチは、顧問指導者のサポートとして、競技力アップや見守りや目配りができ役立つし、世代が近いのでコミュニケーションがとりやすい。

○動画コンテンツは、基本的な動作や練習メニューなどを、専門性のある指導者が監修し作成。自発的な部活動に役立った



自治体の課題、現状

高森町立中学校は、高森中学校、高森東学園義務教育学校の2校である。高森中学校は、剣道・柔道・陸上・バスケットボール・バドミントン・ソフトテニスの6種目であり、部活動指導員はバドミントンに2名配置している。チーム種目である、バスケットボールについては、特に部員が少なく今後の存続が心配される。高森東学園義務教育学校は、地域性を考慮したバドミントンの1種目である。小規模校で少ない生徒数のため部活動部員も少ない状況である。今後、両校とも継続した地域指導者の確保が懸念されている。

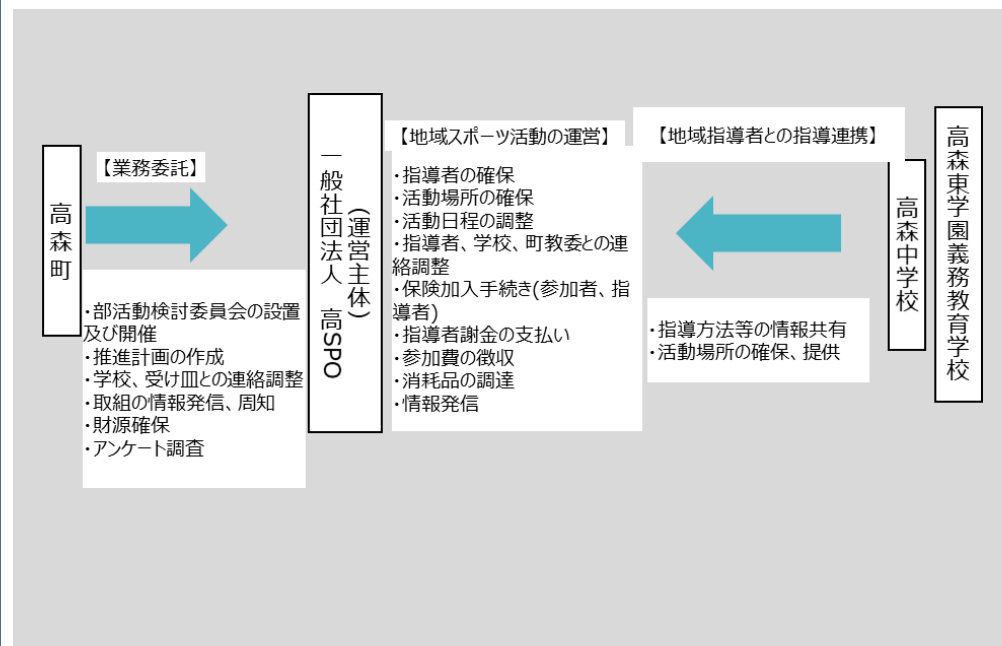
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	161人
域内の部活動数	7部	実施した地域クラブ数	7クラブ
全体の指導者数	10人	全体の運営スタッフ数	19人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ		
主な種目	バドミントン、剣道、柔道、ソフトテニス、陸上、バスケットボール		
平均的な活動回数	月3回程度	年間平均参加生徒実数	3年：26人/クラブ 2年：32人/クラブ 1年：40人/クラブ
参加会費	地域移行期間にて徴収なし	主な活動場所	高森中学校体育館・グラウンド

地域移行関連の取組、成果

- ・各部活動の年間費用を算出し、学校、保護者と休日部活動の運営費用について共有を図ることができた。
- ・全部活動外部指導者の確保ができた。(ただし、1名体制の部活動については課題として残っている)
- ・教職員の地域指導者の希望調査を実施した結果、教職員の協力は見込めないことが分かった。
- ・検討委員会を年3回開催し、移行に向けた協議を重ねることができた。
- ・令和7年度より休日部活動は地域指導者が指導することが決定した。

運営体制図



自治体の課題、現状

西原村では1つの公立中学校で7つの運動部、1つの文化部が活動しており、部活動加入率は57.0%と比較的高い水準である。しかし、少子化が進展する中で、当村においても生徒数は減少傾向にあり、部活動入部者も微減傾向にありが部活動の数は減っておらず、教職員の負担はこれまでと変わっていない。現在、4つの部活動に外部指導者が入っているが、他部活動でも外部指導者の発掘を進め、地域と学校が連携して生徒のスポーツ活動の場を維持発展させていくことが求められる。

地域スポーツクラブ活動等の概要

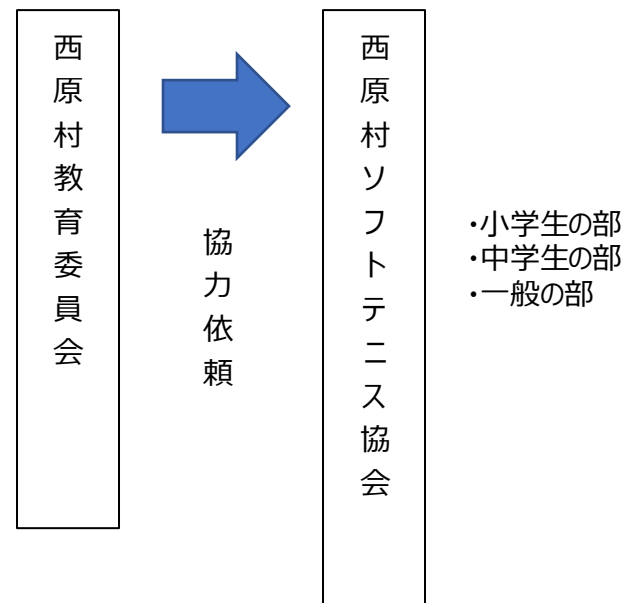
中学校数	1校	全生徒数	208人
域内の部活動数	8部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	スポーツ協会		
主な種目	ソフトテニス		
平均的な活動回数	2回/週	年間平均参加生徒実数	3年：3人/クラブ 2年：3人/クラブ 1年：10人/クラブ
参加会費	18,000円/年	主な活動場所	西原村運動公園

地域移行関連の取組、成果

教職員や保護者等を対象にした説明会、意見交換会を実施して、実情や課題の集約に努めた。また、先進地視察を3ヶ所を実施。特色ある取組が行われているところや、同規模自治体など、色々なパターンのお話を聞くことで、当村に合った方法での地域移行を進めるための参考となった。

以上の結果を企画会、校内委員会、協議会にフィードバックし、より具体的な検討を行い、一定の方向性を見出すことができた。

運営体制図



自治体の課題、現状

- ・少子化の影響で生徒数も年々減少傾向にあり、6年後はさらに約40人減少する見込みである。部活動加入率も約6割となっていることから、部活動の運営もさらに厳しくなる見込みである。
- ・地域移行の取組の現状は、8部活のうち6部活については、休日の部活動を地域クラブでの活動に移行できた。部活動外部指導者を休日の地域クラブ活動の指導者としたことで、スムーズな移行にはなったが、休日に開催される大会出場要件に、学校の関わりを必要とするものもあることから、部活動として教員が参加する必要性が残っている。

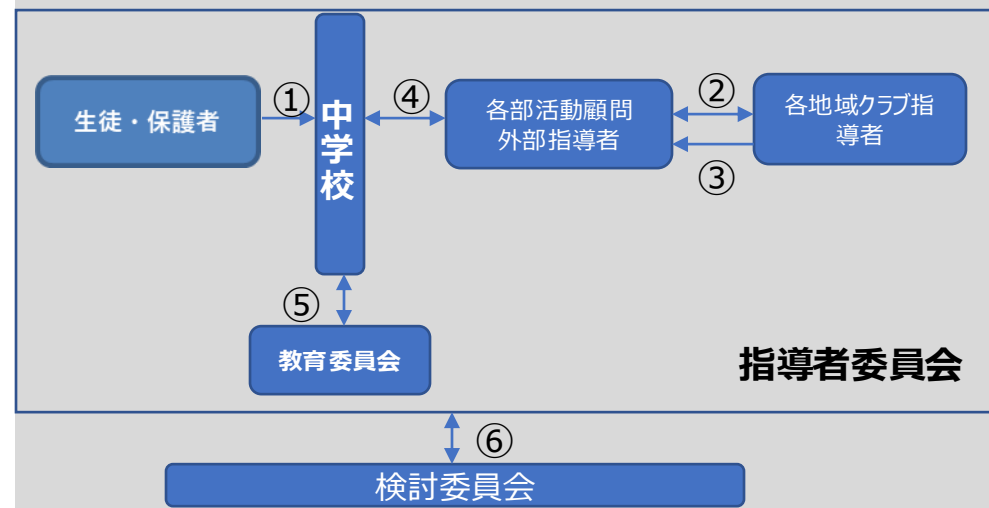
地域スポーツクラブ活動等の概要

1 中学校数	1 校	全生徒数	234 人
域内の部活動数	8 部	実施した地域クラブ数	6 クラブ
全体の指導者数	14 人	全体の運営スタッフ数	1 人
主な運営団体	南阿蘇村教育委員会		
主な種目	陸上、男女バレーボール、剣道、バドミントン、ソフトテニス		
平均的な活動回数	4 回/月	年間平均参加生徒実数	3年： 0人/クラブ 2年： 5人/クラブ 1年： 5人/クラブ
参加会費	0 円/年	主な活動場所	南阿蘇中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・部活動外部指導者を、地域クラブ指導者として委嘱した。その結果、平日と休日の指導内容も変化はなく、指導者も生徒や保護者、学校に信頼されているため、スムーズな移行に結びつけることができた。
- ・休日の活動については、現行どおり同じ学校施設を利用し、スクールバスも運行した。生徒や保護者にとっては特に変化も生じなかったため特に問題となることはなかった。
- ・スポーツ安全保険の加入費を村で負担した。保護者の部活動と地域活動の保険料の2重負担を防ぐことができた。

運営体制図



- ①生徒・保護者の意見や要望を集約
- ②部活動顧問（外部指導者）と、地域クラブ指導者の連携
- ③地域クラブ指導者による報告
- ④地域クラブの意見や問題点の集約と対応
- ⑤中学校と教育委員会による地域クラブの課題共有
- ⑥指導者委員会の課題を状況に応じて検討委員会で協議

自治体の課題、現状

- (現状)
- 生徒数の減少及び加入率の減少、現行の部活動の維持は難しい状況にある。
- (課題)
- 地域移行を円滑に進めるためには、指導者の確保が不可欠である。しかし、指導者のなり手不足が大きな課題となっている。また、指導者への報酬や待遇が不十分で確保が難しい。
 - 学校施設の使用や、地域のスポーツ施設の確保について、しっかりとしたルール決めが必要。
 - 地域クラブへの移行に伴い、保護者の費用負担が増加する可能性がある。経済的な理由で参加できない生徒が出ないように、公的支援や助成制度の充実が必要。

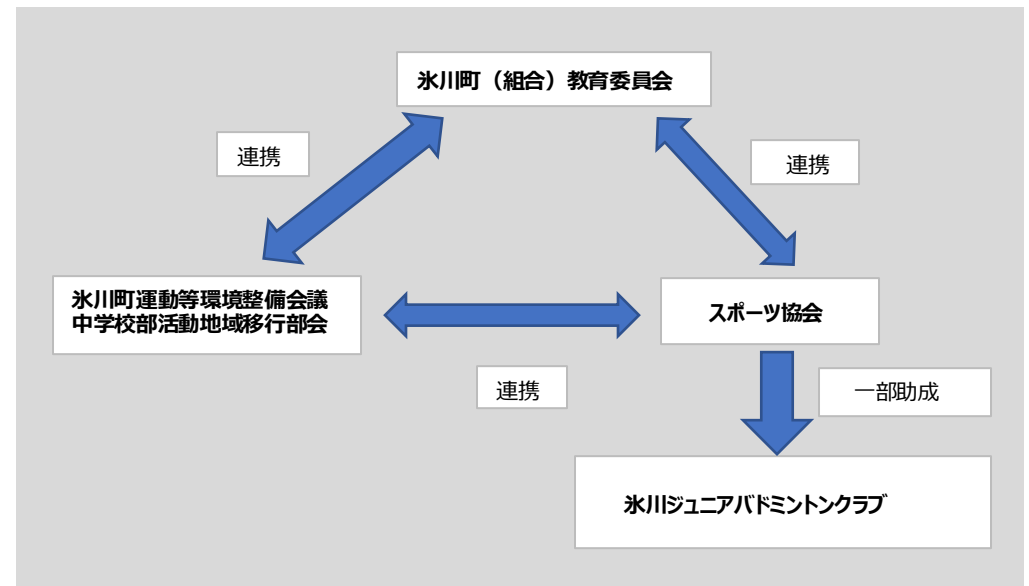
地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	275人
域内の部活動数	12部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	4人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	スポーツクラブ		
主な種目	バドミントン(氷川中)		
平均的な活動回数	週3回 (火・木・土)	参加生徒実数	8人
参加会費	3,000円/月	主な活動場所	宮原体育館

地域移行関連の取組、成果

- 氷川中バドミントン部は、地域のバドミントンクラブと連携し、令和6年度末から地域移行を開始する。
- 地域移行したバドミントンクラブの指導者は、学校部活動の活動方針をよく理解しており、これまでの学校部活動のよさを継承することができた。
- バドミントン競技において、平日の地域移行も実現し、今後の推進に活かせる。
- 町内に学校部活動に、本年度4人の部活動指導員を配置しており、休日の練習や試合における引率・指導に慣れているため、来年度以降の地域移行に向けた取り組みにプラスになると思われる。

運営体制図



自治体の課題、現状

本村においては、山江中学校1校に生徒104名（令和6年4月1日時点）が在籍し、3部活が活動している。生徒数の減少に伴い、令和6年度から野球部と女子ソフトボール部が部員不足により廃止され、地域クラブ活動としての体制にシフトした。これは、近隣の町にクラブチームが設立され、競技志向の高い生徒はクラブで活動を行うようになったのも一因である。

また、本村には以前から文化系の部活動がなく、スポーツ競技以外の文化・芸術活動へのニーズにも応えつつ、生徒が心身共に健やかに楽しく各種活動に取り組める環境整備を進めていく必要がある。

地域スポーツクラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	104人
域内の部活動数	3部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ わいわいクリスポやまえ		
主な種目	女子バレーボール、卓球		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：4人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	バレー部 1,000円/月 卓球部 500円/月	主な活動場所	山江中学校

地域移行関連の取組、成果

- ・平日の部活動と休日の地域クラブ活動の両輪で進められていく中、指導者の確保として、部活動外部指導者（地域の指導者）を休日の地域クラブ活動の指導者としてそのまま登用し、平日と休日の指導方法の乖離を防ぎ、円滑な活動となるようにした。
- ・バレーボール部については、2人の指導者を配置し、公認コーチ資格取得経費を行政側が負担することにより1人が資格を取得し、積極的に地域クラブ指導者が大会引率などを行える体制を整えた。

運営体制図

